



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
東

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所
 コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 戸名 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森本 憲治 (TEL) 03 (3385) 8811
 管理担当兼管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	4,617	△0.7	65	304.8	57	△23.9	8	△85.2
26年12月期第1四半期	4,650	△2.3	16	△84.8	75	△54.0	56	△31.7

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 35百万円(△26.4%) 26年12月期第1四半期 48百万円(△58.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	0.46	—
26年12月期第1四半期	3.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	16,777	9,424	56.2
26年12月期	18,035	9,705	53.8

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 9,424百万円 26年12月期 9,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	7.6	△40	—	△60	—	△100	—	△5.52
通期	20,500	9.0	220	—	180	—	80	—	4.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期 1 Q	19,144,505株	26年12月期	19,144,505株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	1,017,599株	26年12月期	1,017,166株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期 1 Q	18,127,050株	26年12月期 1 Q	18,130,454株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書		
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書		
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や物価上昇による企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調と言われておりますが、菓子業界におきましては、依然として消費者の節約志向は根強く、企業間の競争は激しさを増す一方、物流費や原材料価格の高止まりなどメーカーの収益環境は、引続き厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、売上高拡大のため、主力ブランド商品である「ピュレグミ」の大幅リニューアルや新規性の高いポケット新製品の積極的な市場投入を図りました。一方主力ブランド商品の規格変更による収益の改善や製造現場での改善活動による原価の低減など、全社一丸となって業績の回復を推進しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、袋キャンディは、主力ブランド商品である「健康梅のど飴」や「花鼻迷惑はなのど飴」の売上が増加したことなどから、前年同期比2.1%の増加となりました。ポケットキャンディについてはグミ群は前年を上回ったものの、スティックのど飴群の売上減少を主因に、前年同期比4.4%減少となりました。素材菓子は、前年同期比9.8%減少となりました。この結果、第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比33百万円(0.7%)減収の46億17百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、主力ブランド商品の規格変更による利益改善の効果がまだ十分に表れていないことや、利益率の高い商品の売上減少に伴う売上原価率の上昇などから、前年同期比66百万円(3.2%)減益の20億26百万円となりました。営業利益は、前年増額した広告宣伝費の反動減もあり、前年同期比49百万円増益の65百万円となりました。経常利益は、朝日工場建設に伴う、ものづくり産業応援助成金70百万円の営業外収益が前期までで終了したこともあり、前年同期比18百万円減益の57百万円となりました。四半期純利益は、来期よりの法人税率引下げ等による繰延税金資産の一部取崩しに伴い22百万円を法人税等調整額に計上したこともあり、前年同期比47百万円減益の8百万円となりました。

なお、前年発表した中期経営計画において、利益構造の変革を目的とした「カンロ構造改革」を推進しております。その一環として、現在本社にある研究室を、平成27年5月に「KANRO R&D 豊洲研究所」として、東京都江東区豊洲地区に移転し、商品開発力の一層の強化を図ります。また、事業領域拡大のため、直営店「ヒトツブ カンロ」の2号店をJR大阪駅隣接の「LUCUA 1100 (ルクア イーレ)」に4月よりオープンいたしました。今後もこの「カンロ構造改革」をさらに推進してゆく所存です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億58百万円(7.0%)減少し167億77百万円となりました。これは主に商品及び製品が18百万円、仕掛品が42百万円増加しましたが、現金及び預金が8億10百万円、売上債権が4億66百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億77百万円(11.7%)減少し73億52百万円となりました。これは主に賞与引当金が57百万円、退職給付に係る負債が2億10百万円増加しましたが、短期借入金7億円、未払金が2億73百万円、未払費用が1億52百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円(2.9%)減少し94億24百万円となりました。これは主に退職給付に関する会計基準等の改正に伴う期首利益剰余金の減少2億7百万円、四半期純利益8百万円、配当金1億8百万円の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における業績は、前年同期比減収減益の結果となりましたが、第2四半期以降「ピュレグミ」や「金のミルク」をはじめとした主力品拡売策の実施と新製品のさらなる拡販により、売上と利益の一層の拡大を図る所存です。よって平成27年12月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、前回公表と変わらずとしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が207,556千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,758	1,199,455
受取手形及び売掛金	4,760,843	4,294,014
商品及び製品	522,224	540,363
仕掛品	5,929	48,290
原材料及び貯蔵品	202,523	214,154
その他	389,529	365,105
流動資産合計	7,890,808	6,661,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123,051	8,133,397
減価償却累計額	△4,720,947	△4,783,813
建物及び構築物（純額）	3,402,104	3,349,584
機械装置及び運搬具	12,531,783	12,432,159
減価償却累計額	△9,204,076	△9,152,790
機械装置及び運搬具（純額）	3,327,706	3,279,368
土地	2,110,444	2,110,444
建設仮勘定	253,127	330,082
その他	997,643	1,006,195
減価償却累計額	△840,430	△850,431
その他（純額）	157,213	155,764
有形固定資産合計	9,250,596	9,225,244
無形固定資産	154,173	158,288
投資その他の資産		
投資有価証券	470,005	485,503
その他	270,061	247,000
投資その他の資産合計	740,066	732,504
固定資産合計	10,144,836	10,116,037
資産合計	18,035,645	16,777,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,400,535	1,325,415
短期借入金	2,700,000	2,000,000
未払金	779,810	506,320
未払費用	1,392,374	1,239,975
未払法人税等	28,595	26,704
賞与引当金	122,077	179,660
役員賞与引当金	—	2,500
その他	208,976	195,184
流動負債合計	6,632,370	5,475,759
固定負債		
退職給付に係る負債	1,559,814	1,770,652
役員退職慰労引当金	76,800	51,570
その他	61,057	54,604
固定負債合計	1,697,671	1,876,827
負債合計	8,330,042	7,352,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	4,620,994	4,312,965
自己株式	△332,098	△332,286
株主資本合計	9,685,696	9,377,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,283	135,603
退職給付に係る調整累計額	△99,378	△88,246
その他の包括利益累計額合計	19,905	47,356
純資産合計	9,705,602	9,424,836
負債純資産合計	18,035,645	16,777,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,650,645	4,617,422
売上原価	2,557,261	2,590,750
売上総利益	2,093,384	2,026,671
販売費及び一般管理費	2,077,111	1,960,794
営業利益	16,272	65,877
営業外収益		
受取利息	124	425
受取配当金	398	1,006
助成金収入	70,000	—
その他	3,204	2,220
営業外収益合計	73,727	3,653
営業外費用		
支払利息	3,003	3,636
退職給付費用	7,873	7,864
その他	3,698	606
営業外費用合計	14,575	12,108
経常利益	75,424	57,422
特別損失		
固定資産除却損	254	121
減損損失	3,043	7,485
特別損失合計	3,298	7,607
税金等調整前四半期純利益	72,125	49,814
法人税、住民税及び事業税	14,850	21,493
法人税等調整額	1,114	20,029
法人税等合計	15,965	41,522
少数株主損益調整前四半期純利益	56,160	8,292
四半期純利益	56,160	8,292

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,160	8,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,587	16,319
退職給付に係る調整額	—	11,131
その他の包括利益合計	△7,587	27,450
四半期包括利益	48,572	35,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,572	35,742

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。